

令和4年6月四万十町議会定例会

町 長 行 政 報 告

■ 令和3年度四万十町一般会計決算見込みについて

令和3年度の一般会計決算見込額は、歳入総額 207 億 2,554 万円、歳出総額 199 億 1,905 万円で、歳入歳出差引額は 8 億 649 万円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,923 万円を差し引いた実質収支額は、5 億 7,726 万円となっております。

現在、決算調整並びに分析等を行っていますが、歳出の前年度比較では、木材加工流通施設整備事業や音声告知放送設備再構築事業といった普通建設事業費が増加した一方、昨年度実施した特別定額給付金事業費の減などから、令和2年度の決算額と比較して 3 億 3,207 万円・1.6%の減少となっております。

歳入では、普通建設事業に伴う県支出金が大幅な増となったほか、普通交付税が増となる一方、国庫支出金が大幅な減となるなど、7,446 万円・0.4%の減少となっております。

また、ふるさと支援寄附金は 13 億 6,764 万円となり、前年度より 9,931 万円の減少となり、それに伴い返礼品等の事業であるふるさと支援推進事業費は 5,409 万円の減少となっております。

町の預金にあたる積立基金残高は、ふるさと支援基金で 10 億 4,130 万円、その他で 4 億 940 万円、合わせて 14 億 5,070 万円を取り崩す一方、今後の各種事業等に必要な財源として、ふるさと支援基金で 13 億 8,489 万円、その他で 6 億 2,457 万円、合わせて 20 億 946 万円余りを積み立てた結果、前年度の決算剰余金処分による積立と合わせて 7 億 5,676 万円余り増加しております。

また、町の借金にあたる町債残高は、繰上償還を実施したことなどにより、前年度末から 2 億 2,896 万円余り減少しております。

■ 移住・定住施策について

移住・定住施策のこれまでの実績につきましては、先の第2回四万十町議会臨時会の所信表明でもご報告したとおり、四万十川をはじめとする本町の強みを生かした積極的な情報発信や観光振興のほか、ふるさと納税を通じた関係人口の創出、さらには移住・定住へと繋げるための支援制度や住宅施策の充実など、様々な分野・視点から積極的に進めてきました。

特に、昨年度におきましては、移住・定住促進とあわせて本町の人材確保を図ることを目的として、新たに「奨学金等返還支援補助金」制度を始めたほか、町が空き家を借り受けて整備し移住・定住用として賃貸している「中間管理住宅」についても、これまでの年間5棟の整備目標から令和3年度には目標を引き上げ7棟を整備し、本年度以降はさらに年間15棟を目標に整備を進めるなど、施策の充実も図ってきたところです。

その結果、高知県の発表によりますと、昨年度における県内市町村別の県外からの移住者数は、本町が高知市に次いで2番目となる85組・114人の実績となり、さらに県内を含めた町外からの移住者数は、138組・187人となったほか、数多くの出版物を手掛ける「宝島社」が毎月発行している雑誌「田舎暮らし」では、「2022年版住みたい田舎ランキング」において、昨年に続き高い評価をいただきました。具体的には、アンケートに回答した東京都内を除く全国751市町村の中で「人口1万人以上3万人未満のまち」は225市町村となっていますが、このうち「若者世代・単身者が住みたい田舎部門」で4位、「子育て世代が住みたい田舎部門」で12位、「シニア世代が住みたい田舎部門」で11位となっています。さらに四国エリア全体では、人口規模に関わらず回答した全48市町村中、「若者世代・単身者」で第3位、「子育て世代」で6位、「シニア世代」で5位となるなど、本町が目指す“住んでみたいまち・住み続けたいまち”として、全国的にも高い評価をいただいております。

今後は、先の所信表明でも申し上げたとおり、移住・定住施策の具体的な方向性として「農山村地域への若者の定住促進」に取り組んでいきたいと考えており、まちづくりの要となる各集落や周辺地域における担い手の確保と集落機能の維持活性化に向け、子育て支援や住宅施策を中心に、農山村地域への若者の定住促進を図っていききたいと考えていますので、引き続き町民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

■令和4年度高知県地球温暖化防止県民会議 会長表彰の受賞について

本町では、令和2年度より民間事業者及び高知大学との産学官連携により、家庭における「食品ロス」の削減をテーマとした取組を推進してまいりました。

主な内容としましては、民間事業者と協働で町内の保育所や小学校を対象に、年齢に応じた「食品ロスやSDGsについての出前授業」を実施してまいりました。

また、高知大学には家庭での食品ロスモニター調査をはじめ、SDGs研修会等の講師を務めていただくなど、SDGsの目標年度である2030年に向けて様々な分野でご支援をいただきました。

この度、そうした取り組みが評価されまして、令和4年5月18日に開催されました「高知県地球温暖化防止県民会議総会」におきまして、会長であります高知県知事より会長表彰を受賞しましたのでご報告申し上げます。

■ 令和4年度電波の日・情報通信月間四国総合通信局長表彰について

本町では、平成30年度に総務省のIoT実装推進事業により、ドローンや各種センサー等のIoT技術を推進することで、防災や教育、農業など様々な分野での課題解決に向けた取り組みを行って参りました。

こうした先進的な取り組みが評価をされ、去る6月1日に松山市で開催されました令和4年度電波の日・情報通信月間記念式典において、四国総合通信局長表彰を受賞しました。今回の受賞を契機として今後もドローン等を活用し、地域活性化や地域課題解決に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

■ 新型コロナワクチンの接種状況及び4回目接種計画の概要について

新型コロナワクチンの3回目接種につきましては、対象者が2回接種を完了した12歳以上となっており、本町においては令和4年5月末において10,852人が接種し、接種率は83.9%、重症化が心配される65歳以上の方では94.9%となっています。

また、5月25日に厚生労働大臣から実施の指示がありました4回目接種については、重症化予防対策に重点が置かれたため、接種対象者は、3回目接種日から5カ月を経過する60歳以上の方と、18から59歳の方については、基礎疾患を有する方、または、重症化リスクが高いと医師が認めた方となっています。

そのため、本町では、3回目接種を完了した60歳以上の方が約7,300人、18歳から59歳の方が約3,600人となっていますので、これらの方に接種券の発送など、接種体制の確保が必要となっています。

接種の開始は、医療従事者、及び高齢者施設等の入居者・従事者の方は、6月から接種対象となるため、関係機関と調整でき次第、順次接種を行います。

また、一般の方への接種は、7月から接種対象者が増加するため、個別接種を7月11日から町内の医療機関において接種枠を拡大し対応します。また、集団接種は、7月23日「きらら大正」、24日「改善センター」において再開し、毎週土曜日と日曜日に行うように医療機関と調整しています。

一般の方への接種券発送は、7月1日以降60歳以上の対象者の方に順次配達する予定です。接種券が届きましたら、予約センターにおいて予約いただけます。

また、毎回ご迷惑をおかけしている電話予約の混雑対策として、接種券の発送を週3回に分けて、一定量ずつ配達し、予約センター利用の分散を図るとともに、インターネット予約も7月5日から開始し、平行して受付を行います。

18歳以上の方で3回目接種から5カ月以上経過する方には、接種希望を確認する「申請書」を送付し、接種条件等を確認の上、申請のあった方から、順次接種券を発送します。

以上の内容が、本町の新型コロナワクチン4回目ワクチン接種の概要で、町内医療機関と連携しながら接種を進めていきます。